

平成20年7月期 決算短信

平成20年9月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 シーシーエス株式会社
コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長(氏名) 米田 賢治
(氏名) 高山 啓

TEL 075-415-8280

定時株主総会開催予定日 平成20年10月24日

配当支払開始予定日

平成20年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月期の連結業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	5,602	8.0	779	9.8	765	6.1	501	16.2
19年7月期	5,185	7.4	710	△11.6	721	△10.8	431	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年7月期	24,503.52	24,411.24	15.6	16.7	13.9
19年7月期	21,016.63	20,889.77	15.2	17.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 20年7月期 一百万円 19年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月期	4,931	3,450	3,450	2,995	70.0	168,493.49
19年7月期	4,252	2,995	2,995	2,995	70.5	146,718.43

(参考) 自己資本 20年7月期 3,450百万円 19年7月期 2,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期	476	△329	234	940
19年7月期	259	△491	△34	560

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	40	9.5	1.4
20年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	40	8.2	1.3
21年7月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00	—	11.4	—

3. 21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,900	6.5	300	△27.5	290	△27.7	170	△34.9	8,300.78
通期	6,300	12.5	900	15.5	880	15.0	540	7.8	26,367.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年7月期 20,630株 19年7月期 20,570株
 ② 期末自己株式数 20年7月期 150株 19年7月期 150株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年7月期の個別業績(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期	4,887	8.5	604	△3.0	600	△4.0	381	4.0
19年7月期	4,504	7.0	623	△9.8	625	△9.6	366	△18.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年7月期	18,631.95		18,561.78	
19年7月期	17,848.55		17,740.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年7月期	4,559		3,191	70.0			155,827.85	
19年7月期	3,983		2,847	71.5			139,449.72	

(参考) 自己資本 20年7月期 3,191百万円 19年7月期 2,847百万円

2. 21年7月期の個別業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,600	8.0	250	△20.1	250	△16.9	140	△25.9	6,835.94
通期	5,600	14.6	750	24.2	740	23.3	440	15.5	21,484.38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や輸出の拡大により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、後半はサブプライム問題の拡大による国際金融市場の動揺、原油や各種素材価格の高騰、米国経済の減速など世界的な景気の低迷傾向などの余波がわが国企業の景況感にも影響を及ぼし、設備投資、雇用環境などにも陰りが見られるようになってまいりました。

海外におきましては、国際金融市場の動揺や景気への不安感が増す中で、米国景気は減速し、欧州の一部でも景気に陰りが見られるようになってまいりました。なお、アジアでは経済の底堅さを維持しつつも総じて成長ペースは減速してまいりました。

このような経済環境の下、当社グループは今期掲げた重点目標のうち、特に「グローバルトータルソリューションの充実」と「オリジナルLEDの開発・設計および生産体制の確立」に注力いたしました。

「グローバルトータルソリューションの充実」として、海外子会社の提案力を向上すべく、当社グループ全体で技術担当者への研修に取り組み、人材の育成に努めてまいりました。特に欧州では、技術力を必要とする案件が多く、こうした技術力強化が売上高の伸長に寄与しております。

また、当社グループは、より最適な製品の開発を続けていくことが「顧客満足度の最大化」と当社グループの発展において重要な課題と認識しております。これらの新製品開発には、使用するLEDの独自性が必要であるとの考えのもと、「オリジナルLEDの開発・設計および生産体制の確立」に向け、当連結会計年度において積極的な投資を実施いたしました。平成19年11月には業界最高の演色性を実現した白色LED「自然光LED」を開発し、3月には世界初「自然光LED」を搭載した電子内視鏡で人の大腸観察に成功いたしました。現在は、「自然光LED」を使用した照明の製品化と「オリジナルLED」の量産に向け準備を進めております。

なお、1月にはLEDの応用研究および新用途（植物育成用・医療用・商業用・民生用）のLED照明の開発強化拠点として、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）を建設いたしました。

工業用分野

当社グループの主力市場である電子・半導体業界では、特に年度の後半に景気の減速感から半導体製造装置等の設備投資の抑制傾向がみられました。しかしながら、ソリューション提案の強化により、売上高は伸長いたしました。

海外におきましては、欧州は半導体検査装置製造メーカーへのカスタム対応の強化により、新規アプリケーションの開拓に成功し、また、円安ユーロ高の影響もあり、売上高は伸長いたしました。中国においては「深せん駐在員事務所」を平成20年3月に開設しソリューション力の強化により、当社グループのブランドを浸透させることができ、売上高の伸長に寄与しました。また、米国におきましては、米国経済の減速懸念の影響から設備投資が抑制され売上高は低調に推移いたしました。

前連結会計年度に開設いたしました「名古屋テストングルーム」に引き続き、当連結会計年度には「仙台テストングルーム」を開設し、よりお客様に近づき、スピーディーで最適な「ライティング・ソリューション」を提供することで、売上高を伸ばしました。

新製品では、9月に100Wハロゲンと同等の明るさを実現したLED光源ボックス「PFB」を発売いたしました。「PFB」については、ハロゲン光源ボックスの置き換え市場を狙い、戦略的に販売活動を展開しております。また、ラインセンサー市場に対しては、本社内に専用の実験室を設け、ラインセンサーカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」等の販売先として、新チャネルの顧客開拓を進めました。

新規事業分野

当連結会計年度における顕微鏡照明につきましては、大手ユーザーの在庫調整の影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。また、農業（バイオ）、医療（メディカル）関連の照明についても、全体に低調に推移しました。今後は、その他応用照明を含め新規事業分野における販売戦略を再度検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,602百万円（前年同期比8%増）となりました。売上原価率につきましては、削減努力の成果が見られ、前年同期よりも1.8ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は前年同期と比べおよそ293百万円増加いたしました。この主な要因は、新体制に向けて即戦力となる人材確保による人員の増加により人件費等が大きく増加したことや、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）建設、テストングルームの開設、本社空調設備更新等によるものであります。その結果、営業利益779百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益765百万円（前年同期比6.1%増）、当期純利益501百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

電子・半導体業界においては、特に年度の後半に景気の減速感から半導体製造装置の出荷低迷等による設備投資の抑制傾向がみられました。しかしながら、ソリューション提案の強化により既存顧客からの大口案件が増加し、工業分野で売上高を伸ばしました。また、当連結会計年度においては、積極的な投資を行った為、販売費及び一般管理費が増加し、売上高は4,887百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は604百万円(前期同期比3%減)となりました。

②北米

北米では、サブプライムローン問題が拡大するなか、景気の減速感から買い控えが見受けられ、当社グループの業績にも影響を与えました。売上高は前連結会計年度よりも136百万円減少し、455百万円(前年同期比23%減)、営業損失は15百万円(前年同期営業利益884千円)となりました。

③欧州

半導体検査装置メーカー向けへの出荷が好調かつ、円安ユーロ高の傾向が続いた影響もあって、売上高は順調に増加いたしました。したがって、売上高は830百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は131百万円(前年同期比63.9%増)と大幅な増収増益となりました。

④アジア

アジアでは、当社グループのRDV(S)PTE LTDにおいて北米向けの製品を製造・販売しておりましたが、当連結会計年度では北米のみならず欧州でも販売を始めました。また、人件費が大幅に減少したことにより、売上高351百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は71百万円(前年同期比122.7%増)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き原油などの各種素材価格の高騰、米国の景気後退の懸念と世界経済の不透明感は強まり、依然厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような経営環境のもと、LED照明事業においては、一層のグローバルトータルソリューションの確立を図り、地域・業界・顧客に最適な製品を提供できる体制を作ってまいります。海外においては、現地ニーズに対応すべく技術力をアップし、特注品の提案や、ハイエンドからローエンドまでの製品ラインアップの充実を図り、海外売上高1,920百万円を見込んでおります。

国内においては、お客様の立場に立ったサービスの向上によって「顧客満足度の最大化」を目指してまいります。まず、国内の営業所やテストルームの強化と拡充によって、お客様の利便性を高め、ライティング・ソリューションの提供を広げてまいります。更に、営業・技術の連携強化によって、新製品企画力や顧客提案力を高め、当社グループ独自のサービス向上を図ってまいります。

また、オリジナルLEDの開発・設計を更に加速させ、生産体制の確立を目指してまいります。これにより、製品の独自性を強化し、自社製のオリジナルLED搭載することによって、他社との圧倒的な差別化を図り、工業分野での国内売上高4,000百万円を見込んでおります。

なお、新規分野(アグリ・バイオ・メディカル・民生)における事業の推進が当社グループの取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。上記オリジナルLEDの開発に加え、研究開発から製品化までを一本化することにより新規分野の開拓のスピードアップを図り、新規事業分野での売上高380百万円を見込んでおります。

以上の結果、次期業績の予想といたしましては、売上高6,300百万円、経常利益880百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は4,931百万円(前年同期比679百万円増)、負債は1,481百万円(前年同期比224百万円増)、純資産は3,450百万円(前年同期比454百万円増)となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は3,489百万円となり、前連結会計年度末より583百万円増加いたしました。この主たる要因は、受取手形及び売掛金が82百万円、たな卸資産が113百万円、現金及び預金が381百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,442百万円となり、前連結会計年度末より96百万円増加いたしました。この主たる要因は、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）の建設、本社空調設備の更新等により有形固定資産が117百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は1,481百万円となり、前連結会計年度末より224百万円増加いたしました。この主たる要因は、新研究棟の建設等により借入金が273百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,450百万円と前連結会計年度末より454百万円増加いたしました。この主たる要因は、当期純利益等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、当連結会計年度末には940百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、476百万円（前年同期比217百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が758百万円、減価償却費156百万円、仕入債務の増加30百万円があったものの、売上債権の増加83百万円、たな卸資産の増加115百万円、法人税等の支払額254百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、329百万円（前年同期比161百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入が153百万円があったものの、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）、本社空調設備更新等の有形固定資産取得による支出が465百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、234百万円（前年同期比268百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が176百万円となったものの、長期借入金による収入が450百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
自己資本比率 (%)	66.1	65.9	68.0	70.5	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	941.4	482.4	274.5	170.5	111.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.0	2.4	0.8	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	25.0	63.1	30.1	37.2

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当、次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、安定した利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つと認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、適切に実施していく方針であります。

当社は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化に備えるとともに、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

上記基本方針にもとづき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2,000円を予定しております。

次期配当につきましては、1株当たり3,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下のとおりであります。尚、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

①顧客やその業界の動向について

当社グループの照明や制御装置の顧客であるメーカー等の経営方針の変更や、顧客が所属する業界構造の変更等により、メーカー等の製品の生産・販売及び新製品開発・設備投資に変化が生じた場合、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外子会社においては、大口顧客に対する売上の割合が大きいため、これら特定顧客に戦略の変更等があった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置のシステムインテグレーターの他、商社、装置メーカー等であります。これらの販売先とは、情報の共有や販売活動における連携により共同体制を構築し、関係の強化に努めております。しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は、当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

③競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が競合先に対して相対的に低下した場合や、競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績に影響を受ける可能性があります。

④新規事業について

当社グループは、新規事業分野である顕微鏡分野及び農業・医療・商業・民生分野の事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑤今後の研究開発について

新たな光産業の創出を目指す当社グループは、中長期的な観点から、新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性等を十分に検討した上で適切に判断していく所存ですが、研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、開発負担増に伴い短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があります。既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

⑦提携について

当社グループは、製品の販売等に関して顧客企業と戦略的な提携関係の構築に努めておりますが、提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループとの提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

⑧為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において31.3%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域(中国を除く)における販売は、3つの連結子会社CCS America, Inc.、CCS Europe NV、RDV(S) PTE LTD を通じた現地通貨による取引であるため当該地域向けの売上高及び売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

尚、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑨自然災害等について

地震等の自然災害が発生し、当社グループの各拠点及び設備が壊滅的な被害を被った場合、営業活動の停止や生産・出荷の遅れによる売上高の減少、建物設備や情報システムの修繕等に多額の費用を計上する可能性があります。また、ネットワークや情報システムが当社グループの活動に極めて重要であることから、停電や災害、テロ行為、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークの不正侵入等の予期せぬ事態により、これらが停止すれば業績にも多大な影響を与える可能性があります。

当社グループではこのような予測できない事態に備え、ハードウェアの分散化によるリスクの低減やデータのバックアップ管理等の事前対策を実施しておりますが、実際に被害を避けられない可能性もあり、その場合は修復等に費用が発生することとなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社3社で構成され、発光ダイオード（以下、LED）を光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

当社グループは前連結会計年度までは、植物育成実験プラントで生産された葉菜類の販売を行っていましたが、当連結会計年度においては、葉菜類の生産・販売を行っておりません。したがって、LED照明事業以外の事業種別がないため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業分野は、主な分野である工業分野に、顕微鏡分野及び農業・医療分野を加え、以下のとおりとなっております。

工業分野

工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。当社が製造・販売するほか、子会社RDV(S)PTE LTD が製造しており、国内では当社が販売し、海外では当社と連結子会社3社が販売しております。

顕微鏡分野

当社が顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。

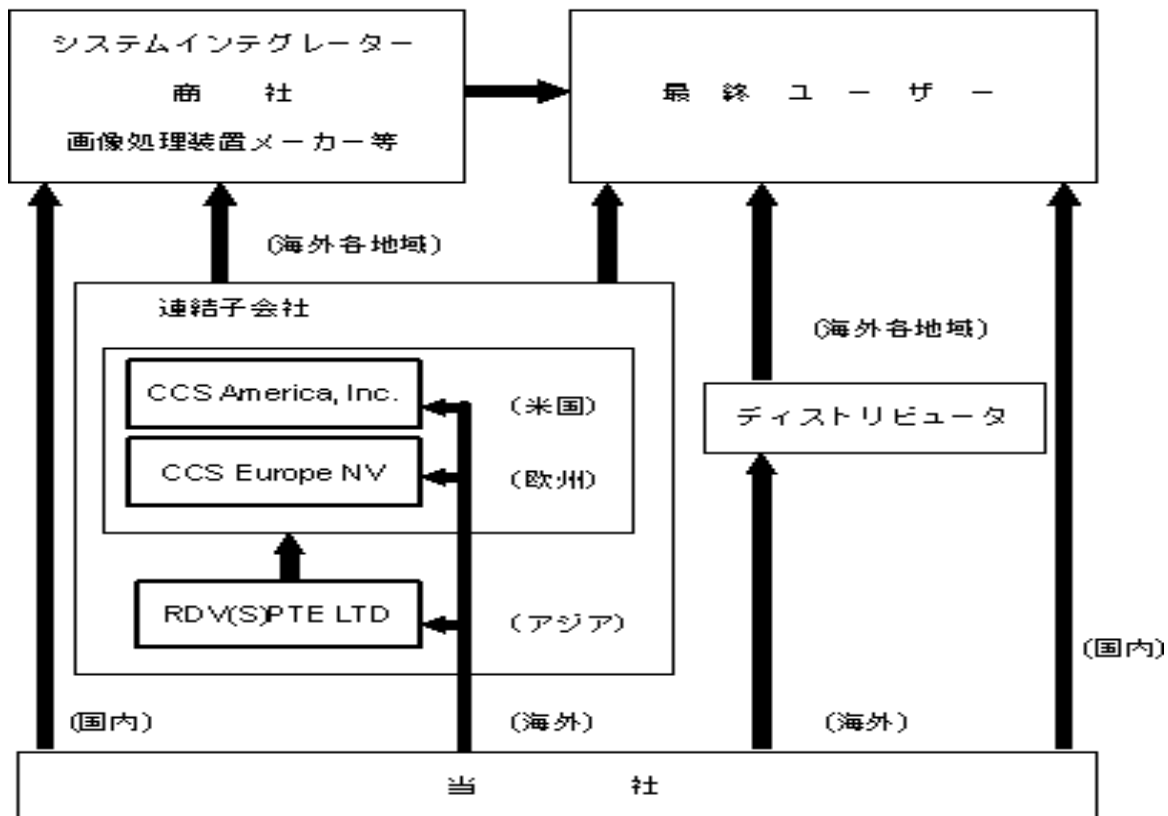
農業・医療分野

農業（バイオ）分野では、当社が植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。

医療（メディカル）分野では、当社が医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図

工業分野/ 新規事業分野（顕微鏡分野/ 農業・医療分野）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足度の創造」こそが、企業活動の原動力であると考えております。創業以来、お客様のご要望を真摯に受け止め、お客様に喜んでいただける製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足度の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品だけではなく、独自の技術・ノウハウの結晶である「ライティング・ソリューション」を広くお届けすることで、「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、グローバルに事業を展開するにあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下(3)に述べるような方針・戦略のもと、数年後の年間売上高100億円達成に向けて活動しております。今後、中期経営計画策定に合わせてROE、ROA等、他社との比較に有効な経営指標を設定し、開示していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「新たな光産業を創出し、光の世界企業を目指す」を掲げ、中期的な経営方針として、以下の5つを掲げて取り組んでまいります。

- ①理念経営の推進
- ②企業価値を高める
- ③社員満足度から顧客満足度へ
- ④内部統制の強化
- ⑤「顧客満足度の最大化」を図る組織への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の4点を特に重要課題として認識しております。

①マシンビジョン照明事業の強化

当社グループでは、「顧客満足度の最大化」を図るため、主な事業であります工業分野の強化は今後の当社グループの発展における重要課題の一つだと認識しております。

ハロゲン光源ボックスの置換え照明である「PFBシリーズ」やラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」や高輝度集光ライン照明「LNシリーズ」を軸に他光源からLED照明への置換えを加速し、LED照明の更なる浸透を目指してまいります。

②海外事業展開の強化

当社グループ全体でのトータルソリューションと「顧客満足度の最大化」を図るため、グローバル経営体制の構築は今後の当社グループの発展における最重要課題の一つであると認識しております。地域・業界・顧客毎に市場規模やニーズに即した最適な製品を提供できるよう、現地における「ライティング・ソリューション」の強化と特注品への技術サポートを促進してまいります。

③新規事業分野の創造と育成

工業分野における新たな市場の開拓に加えて、新規分野（農業用、医療用、商業用、民生用）における事業の推進は当社グループが取り組むべき重要課題の一つと認識しており、引き続き注力してまいります。また、新規事業分野開拓の礎となる研究開発は、当社グループの生命線として注力しており、当連結会計年度においては、新研究棟（「シーシーエス光技術研究所」）を建設いたしました。「シーシーエス光技術研究所」では、LEDの応用研究及び新用途新規分野（農業用、医療用、商業用、民生用）のLED照明の開発強化を目的とし、研究開発から商品化までを一本化して新規事業開拓のスピードアップを図ってまいります。

④LEDのコア技術の深化と進化

当社の主力事業である画像処理用LED照明製品と、新規分野（農業用、医療用、商業用、民生用）の照明製品の独自性を向上し、ニーズに合致した最適な照明を実現するために、LED自体の独自性が重要であると考えており、当

連結会計年度にはオリジナルLEDの開発・設計を進め、生産体制をも確立すべく積極的な投資を実施いたしました。その最初の成果として高演色性白色LEDを開発いたしました。このLEDは平均演色評価数が98と業界最高レベルの演色性を実現し、目視で対象物を観察する用途(顕微鏡、目視観察用照明、色検査照明など)や、店舗用照明などの幅広い用途においての利用が期待できます。このようなLEDのコア技術の深化と進化によりお客様のニーズに合致した製品の開発を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年9月に別途開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と重複いたしますので、記載を省略いたします。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	589,748		970,952		
2. 受取手形及び売掛金		1,479,568		1,562,107		
3. たな卸資産		725,533		839,452		
4. 繰延税金資産		78,419		93,921		
5. その他		34,636		23,712		
貸倒引当金		△2,095		△852		
流動資産合計		2,905,811	68.3	3,489,293	70.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		452,509		618,615		
減価償却累計額		82,927	369,581	81,729	536,886	
(2) 工具器具備品		366,477		387,225		
減価償却累計額		217,559	148,917	253,473	133,751	
(3) 土地			492,318		492,318	
(4) 建設仮勘定			71,863		35,532	
(5) その他		15,984		20,061		
減価償却累計額		5,705	10,279	7,979	12,082	
有形固定資産合計			1,092,960		1,210,570	24.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			20,722		10,361	
(2) その他			94,480		102,341	
無形固定資産合計			115,202		112,702	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			16,520		19,759	
(2) その他			121,783		99,606	
貸倒引当金			—		△0	
投資その他の資産合計			138,304		119,365	2.4
固定資産合計			1,346,467		1,442,639	29.3
資産合計			4,252,279		4,931,932	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		131,167		161,382	
2. 一年以内返済予定長期借入金	※1	108,587		191,120	
3. 未払法人税等		157,606		169,557	
4. 賞与引当金		63,495		71,025	
5. 未払金		324,808		239,086	
6. その他		53,739		41,053	
流動負債合計		839,404	19.7	873,226	17.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	380,110		570,656	
2. 退職給付引当金		32,686		24,714	
3. 繰延税金負債		2,907		3,018	
4. その他		1,178		9,570	
固定負債合計		416,883	9.8	607,959	12.3
負債合計		1,256,288	29.5	1,481,186	30.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		458,550	10.8	460,350	9.3
2. 資本剰余金		573,850	13.5	575,650	11.7
3. 利益剰余金		2,024,910	47.6	2,485,176	50.4
4. 自己株式		△74,550	△1.7	△74,550	△1.5
株主資本合計		2,982,760	70.2	3,446,626	69.9
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		13,230	0.3	4,119	0.1
評価・換算差額等合計		13,230	0.3	4,119	0.1
純資産合計		2,995,990	70.5	3,450,746	70.0
負債純資産合計		4,252,279	100.0	4,931,932	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,185,391	100.0	5,602,733	100.0
II 売上原価	※1,3		1,950,783	37.6	2,005,254	35.8
売上総利益			3,234,607	62.4	3,597,479	64.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,524,173	48.7	2,817,567	50.3
営業利益			710,434	13.7	779,911	13.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4,923			1,990	
2. 為替差益		15,950			—	
3. 保険積立金解約返戻金		2,410			17,565	
4. その他		6,263	29,546	0.6	6,902	26,459
V 営業外費用						
1. 支払利息		8,623			12,838	
2. 株式交付費償却		363			379	
3. 為替差損		—			14,982	
4. 売上割引		9,288			9,514	
5. その他		413	18,689	0.4	3,563	41,278
経常利益			721,291	13.9	765,092	13.6
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		213			—	
2. 固定資産売却益	※4	12	225	0.0	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	221			717	
2. 固定資産除却損	※6	2,078	2,299	0.0	6,115	6,833
税金等調整前当期 純利益			719,217	13.9	758,259	13.5
法人税、住民税及び 事業税		268,927			275,707	
法人税等調整額		19,028	287,956	5.6	△18,555	257,152
当期純利益			431,261	8.3	501,106	8.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	457,950	573,250	1,634,748	—	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	600	600			1,200		—	1,200
剰余金の配当			△41,100		△41,100		—	△41,100
当期純利益			431,261		431,261		—	431,261
自己株式取得				△74,550	△74,550		—	△74,550
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	14,870	14,870	14,870
連結会計年度中の変動額の合計 (千円)	600	600	390,161	△74,550	316,811	14,870	14,870	331,682
平成19年7月31日 残高 (千円)	458,550	573,850	2,024,910	△74,550	2,982,760	13,230	13,230	2,995,990

当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日 残高 (千円)	458,550	573,850	2,024,910	△74,550	2,982,760	13,230	13,230	2,995,990
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	1,800	1,800			3,600		—	3,600
剰余金の配当			△40,840		△40,840		—	△40,840
当期純利益			501,106		501,106		—	501,106
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△9,110	△9,110	△9,110
連結会計年度中の変動額の合計 (千円)	1,800	1,800	460,266	—	463,866	△9,110	△9,110	454,756
平成20年7月31日 残高 (千円)	460,350	575,650	2,485,176	△74,550	3,446,626	4,119	4,119	3,450,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		719,217	758,259
減価償却費		124,519	156,417
のれん償却額		10,361	10,361
退職給付引当金の増減額		12,414	△7,972
役員退職慰労引当金の増減額		△95,399	—
貸倒引当金の増減額		△830	△1,059
賞与引当金の増減額		11,178	7,530
受取利息及び受取配当金		△4,926	△1,993
固定資産売却損益		209	717
固定資産除却損		2,078	6,115
支払利息		8,623	12,838
売上債権の増減額		△54,974	△83,665
たな卸資産の増減額		△91,303	△115,848
仕入債務の増減額		△40,632	30,559
未払金の増減額		35,485	△27,455
その他		△37,372	△3,178
小計		598,649	741,625
利息及び配当金の受取額		4,863	1,911
利息の支払額		△8,627	△12,811
法人税等の支払額		△335,643	△254,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,242	476,604

		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△1,200	△1,200
有形固定資産取得による支出		△372,131	△465,506
有形固定資産売却による収入		30	153,290
無形固定資産取得による支出		△43,461	△38,033
その他		△74,325	21,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		△491,088	△329,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		200,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△118,556	△176,920
配当金の支払額		△40,750	△40,502
株式の発行による収入		1,200	3,600
自己株式の取得による支出		△74,550	—
割賦債務返済による支出		△1,932	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,588	234,239
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,688	△1,009
V 現金及び現金同等物の増加額		△249,746	379,931
VI 現金及び現金同等物の期首残高		810,458	560,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高		560,711	940,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. _____ ロ. たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年	イ. デリバティブ 時価法 ロ. たな卸資産 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、打ち切り支給をし、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務にもとづき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年8月1日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用第1号）を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年4月1日以降取得の固定資産に適用されたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっております。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)												
<p>※1. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする タームアウト・オプション付コミットメント型シンジ ケートローン契約を締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常 損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表におけ る純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もし くは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以 上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする タームアウト・オプション付コミットメント型シンジ ケートローン契約を締結しております。この契約に基 づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常 損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表におけ る純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もし くは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以 上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	200,000千円												
差引額	300,000千円												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	350,000千円												
差引額	150,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																										
<p>※1. 低価法適用による評価損は7,352千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226,313千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">702,126</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,210</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,387</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">65,213</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">250,781</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">428,643</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">89,318</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 428,643千円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、工具器具備品の売却益12千円で あります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損221千円 であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、建物1,110千円、工具器具備品 の除却損967千円であります。</p>	役員報酬	226,313千円	給料手当	702,126	法定福利費	138,210	賞与引当金繰入額	39,794	役員退職慰労引当金繰入額	3,915	減価償却費	48,387	賃借料	65,213	支払手数料	250,781	研究開発費	428,643	貸倒引当金繰入額	149	販売促進費	89,318	<p>※1. 低価法適用による評価損は17,662千円でありま す。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">216,843千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">802,720</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">157,688</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,900</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,719</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">83,407</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">275,538</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">470,112</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">77,843</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470,112千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損は、工具器具備品の売却損717千円 であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損は、建物5,380千円、工具器具備品 の除却損735千円であります。</p>	役員報酬	216,843千円	給料手当	802,720	法定福利費	157,688	賞与引当金繰入額	44,900	減価償却費	65,719	賃借料	83,407	支払手数料	275,538	研究開発費	470,112	貸倒引当金繰入額	1,439	販売促進費	77,843
役員報酬	226,313千円																																										
給料手当	702,126																																										
法定福利費	138,210																																										
賞与引当金繰入額	39,794																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,915																																										
減価償却費	48,387																																										
賃借料	65,213																																										
支払手数料	250,781																																										
研究開発費	428,643																																										
貸倒引当金繰入額	149																																										
販売促進費	89,318																																										
役員報酬	216,843千円																																										
給料手当	802,720																																										
法定福利費	157,688																																										
賞与引当金繰入額	44,900																																										
減価償却費	65,719																																										
賃借料	83,407																																										
支払手数料	275,538																																										
研究開発費	470,112																																										
貸倒引当金繰入額	1,439																																										
販売促進費	77,843																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株数(株)	当連結会計年度減少株数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,550	20	—	20,570
合計	20,550	20	—	20,570
自己株式				
普通株式(注2)	—	150	—	150
合計	—	150	—	150

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加150株は平成19年4月26日開催の取締役会決議による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	41,100	2,000	平成18年7月31日	平成18年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	利益剰余金	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株数(株)	当連結会計年度減少株数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	20,570	60	—	20,630
合計	20,570	60	—	20,630
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度における増加は、平成14年10月30日開催の定時株主総会決議により付与したストック・オプション(新株予約権)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	40,840	2,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	40,960	利益剰余金	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 589,748	現金及び預金勘定 970,952
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 Δ 29,036	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金 Δ 30,309
現金及び現金同等物 560,711	現金及び現金同等物 940,643

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				_____	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		
工具器具備品	34,700	9,390	25,309		
合計	34,700	9,390	25,309		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				4,265千円	
1年超				21,581千円	
合計				25,847千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				5,088千円	
減価償却費相当額				4,334千円	
支払利息相当額				966千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				5,831千円	14,049千円
1年超				8,411千円	13,683千円
合計				14,242千円	27,733千円
(減損損失について)				_____	
リース資産に分配された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
—————	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 —————</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 7 月31日)				当連結会計年度 (平成20年 7 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 変動受取・固定支払	-	-	-	-	330,555	291,666	△38	△38
	合計	-	-	-	-	330,555	291,666	△38	△38

(注) 前連結会計年度
—————

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合)

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職金等の支出に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社については確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

なお、当社は平成19年8月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△66,273	△24,714
(2) 年金資産(千円)	33,586	—
(3) 退職給付引当金(千円) ((1)+(2))	△32,686	△24,714

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 連結子会社については確定拠出型の退職年金制度のため、その内訳に算入しておりません。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	46,129 千円
年金資産	△33,586
制度変更時の差異	1,422
その他	1,296
退職給付引当金の減少	15,261

確定拠出年金制度への資産移換額は15,261千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額11,595千円は、未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
退職給付費用(千円)	35,099	29,893
勤務費用(千円)	35,099	29,893

(注) 1. 当社グループは簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
簡便法により退職給付債務を算定しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,779</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">21,062</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,632</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,572</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△346</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,907</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">92,033</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	3,012	賞与引当金	25,779	たな卸資産	12,107	退職給付引当金	13,270	未実現利益	21,062	事業税	10,707	その他	9,632		95,572	繰延税金負債		特別償却準備金	△346	固定資産圧縮積立金	△285	その他	△2,907		△3,539	繰延税金資産の純額	92,033	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">13,647</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,779</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,137</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,848</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3,018</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">110,662</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	7,719	賞与引当金	28,836	たな卸資産	13,647	退職給付引当金	14,741	未実現利益	23,779	事業税	11,984	その他	13,137		113,848	繰延税金負債		特別償却準備金	-	固定資産圧縮積立金	△167	その他	△3,018		△3,185	繰延税金資産の純額	110,662
繰延税金資産																																																													
一括償却資産	3,012																																																												
賞与引当金	25,779																																																												
たな卸資産	12,107																																																												
退職給付引当金	13,270																																																												
未実現利益	21,062																																																												
事業税	10,707																																																												
その他	9,632																																																												
	95,572																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△346																																																												
固定資産圧縮積立金	△285																																																												
その他	△2,907																																																												
	△3,539																																																												
繰延税金資産の純額	92,033																																																												
繰延税金資産																																																													
一括償却資産	7,719																																																												
賞与引当金	28,836																																																												
たな卸資産	13,647																																																												
退職給付引当金	14,741																																																												
未実現利益	23,779																																																												
事業税	11,984																																																												
その他	13,137																																																												
	113,848																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	-																																																												
固定資産圧縮積立金	△167																																																												
その他	△3,018																																																												
	△3,185																																																												
繰延税金資産の純額	110,662																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>増加研究費等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額等	0.1	増加研究費等の特別控除額	△4.6	のれん償却	0.6	海外連結子会社の税率差異	△3.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																										
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割額等	0.1																																																												
増加研究費等の特別控除額	△4.6																																																												
のれん償却	0.6																																																												
海外連結子会社の税率差異	△3.5																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件(注) 2	付与日(平成14年10月30日)以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成14年10月30日至平成16年10月31日
権利行使期間	自平成16年11月1日至平成24年10月31日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	150
権利確定	—
権利行使	20
失効	—
未行使残	130

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	500,000
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 30名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 900株
付与日	平成14年10月30日
権利確定条件(注) 2	付与日(平成14年10月30日)以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成14年10月30日至平成16年10月31日
権利行使期間	自平成16年11月1日至平成24年10月31日

(注) 1. 上記表に記載された株式数は、平成16年3月1日付株式分割(株式1株につき10株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失したときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権者が平成16年10月31日以前に取締役または従業員の地位を喪失したときは、喪失の日から2年間に新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権を行使することができるものとし、新株予約権者が死亡したときは新株予約権の相続は認めないものとなっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 130 — 60 — 70

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	264,162
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	LED照明事業 (千円)	葉菜類の 生産販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,148,936	36,454	5,185,391	—	5,185,391
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,148,936	36,454	5,185,391	—	5,185,391
営業費用	4,352,340	122,616	4,474,957	—	4,474,957
営業利益(又は営業損失)	796,595	△86,161	710,434	—	710,434
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,723,193	140,893	3,864,087	388,192	4,252,279
減価償却費	103,941	20,578	124,519	—	124,519
資本的支出	481,249	4,646	485,895	—	485,895

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、顕微鏡用LED照明、オプション等
葉菜類の生産販売事業	葉菜類等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は388,192千円であり、その主なものは、余資金運用資金(現金)、管理部門に係わる資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

5. 葉菜類の生産販売事業は当連結会計年度末をもって行わないこととなりました。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法につきましては、従来、当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、「LED照明事業」を主たる事業とし、同一セグメントに属する葉菜類の生産販売業務を関連業務とする単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し、「LED照明事業」、「葉菜類の生産販売事業」に区分する方法に変更しております。

この変更は、営業損益に与える影響の重要性が増したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

	LED照明事業 (千円)	葉菜類の 生産販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,781,942	48,393	4,830,335	—	4,830,335
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,781,942	48,393	4,830,335	—	4,830,335
営業費用	3,889,684	137,340	4,027,024	—	4,027,024
営業利益 (又は営業損失)	892,258	△88,946	803,311	—	803,311
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,121,199	153,020	3,274,220	647,803	3,922,023
減価償却費	75,288	24,012	99,300	—	99,300
資本的支出	145,666	1,158	146,824	—	146,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
LED照明事業	LED照明装置、制御装置、顕微鏡用LED照明、オプション等
葉菜類の生産販売事業	葉菜類等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は647,803千円であり、その主なものは、余資金運用資金(現金)、管理部門に係わる資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っており、該当事業以外の種類がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、葉菜類の生産販売事業を前連結会計年度にて廃止しております。また、当該設備を株式会社フェアリーエンジェルに譲渡しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,683,905	585,395	244,537	671,552	5,185,391	—	5,185,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	820,110	6,283	63,155	1,109	890,659	△890,659	—
計	4,504,016	591,679	307,692	672,662	6,076,050	△890,659	5,185,391
営業費用	3,880,600	590,795	275,400	592,245	5,339,042	△864,085	4,474,957
営業利益	623,415	884	32,291	80,416	737,008	△26,574	710,434
II 資産	3,983,033	203,605	187,158	282,012	4,655,810	△403,531	4,252,279

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,058,198	436,096	279,659	828,779	5,602,733	—	5,602,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	828,871	19,458	71,624	2,104	922,058	△922,058	—
計	4,887,070	455,554	351,284	830,883	6,524,792	△922,058	5,602,733
営業費用	4,282,524	471,074	279,377	699,091	5,732,067	△909,245	4,822,822
営業利益	604,546	△15,520	71,906	131,792	792,725	△12,813	779,911
II 資産	4,559,793	176,372	176,349	372,761	5,285,276	△353,343	4,931,932

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………シンガポール
 欧州……………ベルギー

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	585,395	671,552	373,824	1,630,773
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,185,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	13.0	7.2	31.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	436,096	828,779	488,868	1,753,743
II 連結売上高(千円)				5,602,733
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	14.8	8.7	31.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社フェアリーエンジェル	京都市北区	265,000	卸売業	-	-	当社葉菜類の販売	葉菜類の販売	-	-	-
							当社固定資産等の売買	固定資産等の売買	156,924	-	-

- (注) 1. (株)フェアリーエンジェルは、当社取締役社長 米田賢治が議決権の100%を直接保有しております。
2. (株)フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 葉菜類の販売は(株)AGL(葉菜類の生産販売委託先)を通じて(株)フェアリーエンジェルに行っており、当該葉菜類の販売額は11,679千円、売掛金期末残高は7,812千円であります。
 なお、葉菜類の取引金額は米田賢治が(株)フェアリーエンジェルの株式を取得した平成19年4月24日からの金額を記載しております。
4. 固定資産等の売買金額は、平成19年7月31日締結の譲渡契約に関する基本合意書に基づき、平成19年9月13日に締結した、譲渡契約書によるものであります。
 なお、売買価格につきましては両者協議の上、公正な価格によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 取引条件については当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社フェアリーエンジェル	京都市北区	447,500	卸売業	-	-	当社固定資産等の売買	固定資産等の売買	156,924	-	-

- (注) 1. (株)フェアリーエンジェルは、当社取締役社長 米田賢治が議決権の71.2%を直接保有しております。
2. (株)フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 固定資産等の売買金額は、平成19年7月31日締結の譲渡契約に関する基本合意書に基づき、平成19年9月13日に締結した、譲渡契約書によるものであります。
 なお、売買価格につきましては両者協議の上、公正な価格によっております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件については当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	146,718円43銭	1株当たり純資産額	168,493円49銭
1株当たり当期純利益金額	21,016円63銭	1株当たり当期純利益金額	24,503円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20,889円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,411円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,995,990	3,450,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,995,990	3,450,746
普通株式の発行済株式数(株)	20,570	20,630
普通株式の自己株式数(株)	150	150
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,420	20,480

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	431,261	501,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,261	501,106
普通株式の期中平均株式数(株)	20,520.00	20,450.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	124.61	77.30
(うち新株予約権)	(124.61)	(77.30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成19年8月1日より従業員の退職後の生活の安定ならびに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>○ 導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、今後は益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境のもと、①財務の観点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、②人事の観点からは、60歳代前半の所得確保(年金受給年齢引き上げ対応)、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>○ 制度の骨子</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準にする。 ・ 確定拠出年金制度の想定利回りを2.0%とする。 ・ 将来勤務に係る部分の7割を確定拠出年金へ移行し、過去分は8年間に分割して拠出する。 <p>2. 導入の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年8月1日 <p>○ 管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関 野村年金サポート&サービス株式会社 ・ 資産管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		370,928		702,235	
2. 受取手形			677,242		718,126	
3. 売掛金	※1		718,459		753,255	
4. 製品			303,536		324,862	
5. 原材料			230,106		309,464	
6. 仕掛品			106,522		102,374	
7. 貯蔵品			3,211		3,583	
8. 前払費用			18,897		15,077	
9. 繰延税金資産			56,554		64,319	
10. 従業員短期貸付金			—		250	
11. 関係会社短期貸付金			50,000		—	
12. その他	※1		3,269		9,430	
貸倒引当金			△100		△132	
流動資産合計			2,538,629	63.7	3,002,848	65.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		448,322		608,091		
減価償却累計額		82,321	366,001	79,706	528,385	
2. 構築物		603		6,929		
減価償却累計額		487	115	1,188	5,741	
3. 車両運搬具		4,126		8,617		
減価償却累計額		3,031	1,095	3,614	5,002	
4. 工具器具備品		339,296		362,526		
減価償却累計額		206,040	133,256	239,973	122,553	
5. 土地			492,318		492,318	
6. 建設仮勘定			71,863		35,532	
有形固定資産合計			1,064,650	26.7	1,189,532	26.1
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			85,689		88,864	
3. その他			429		390	
無形固定資産合計			86,118	2.2	89,255	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 7 月31日)		当事業年度 (平成20年 7 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		171,383		171,383	
2. 出資金		60		60	
3. 長期前払費用		9,821		8,848	
4. 従業員長期貸付金		—		237	
5. 繰延税金資産		16,520		19,759	
6. 差入保証金		78,644		77,868	
7. 保険積立金		17,204		—	
貸倒引当金		—		△0	
投資その他の資産合計		293,634	7.4	278,157	6.1
固定資産合計		1,444,404	36.3	1,556,945	34.1
資産合計		3,983,033	100.0	4,559,793	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		115,128		155,073	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2	108,587		191,120	
3. 未払金	※ 1	283,068		200,967	
4. 未払費用		7,003		7,973	
5. 未払法人税等		115,723		115,502	
6. 未払消費税等		18,208		10,289	
7. 預り金		9,746		10,103	
8. 賞与引当金		63,495		71,025	
9. その他		1,710		1,442	
流動負債合計		722,672	18.1	763,497	16.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※ 2	380,110		570,656	
2. 退職給付引当金		32,686		24,714	
3. その他		—		9,570	
固定負債合計		412,797	10.4	604,941	13.3
負債合計		1,135,470	28.5	1,368,439	30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			458,550	11.5	460,350	10.1
2. 資本剰余金						
資本準備金		573,850		575,650		
資本剰余金合計			573,850	14.4	575,650	12.6
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		7,000		7,000		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		506		—		
固定資産圧縮積立金		418		244		
別途積立金		1,490,000		1,790,000		
繰越利益剰余金		391,788		432,659		
利益剰余金合計			1,889,713	47.5	2,229,904	48.9
4. 自己株式			△74,550	△1.9	△74,550	△1.6
株主資本合計			2,847,563	71.5	3,191,354	70.0
純資産合計			2,847,563	71.5	3,191,354	70.0
負債純資産合計			3,983,033	100.0	4,559,793	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,504,016	100.0		4,887,070	100.0
II 売上原価	※2						
1. 製品期首たな卸高		224,184			303,536		
2. 当期製品製造原価	※5	1,919,826			1,947,349		
合計		2,144,011			2,250,886		
3. 他勘定振替高	※3	60,532			70,424		
4. 製品期末たな卸高		303,536	1,779,941	39.5	324,862	1,855,598	38.0
売上総利益			2,724,074	60.5		3,031,472	62.0
III 販売費及び一般管理費	※4,5		2,100,658	46.7		2,426,925	49.6
営業利益			623,415	13.8		604,546	12.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	3,184			1,220		
2. 受取配当金		3			3		
3. 中小企業倒産防止共済解 約返戻金		2,680			—		
4. 保険積立金解約返戻金		2,410			17,565		
5. 為替差益		8,289			—		
6. 出向者負担金受入額		—			4,724		
7. その他		3,322	19,890	0.5	4,823	28,337	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,047			12,654		
2. 売上割引		9,288			9,514		
3. 株式交付費償却		363			379		
4. 為替差損		—			5,940		
5. 賃貸物件原状回復費		—			3,494		
6. その他		21	17,721	0.4	38	32,022	0.7
経常利益			625,584	13.9		600,861	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		213	213	0.0	—
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※6	221		717	
2. 固定資産除却損	※7	879	1,100	0.0	6,833
税引前当期純利益			624,697	13.9	594,028
法人税、住民税及び 事業税		235,000		224,000	
法人税等調整額		23,445	258,445	5.8	△11,002
当期純利益			366,252	8.1	381,031

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,051,981	55.2	1,149,249	58.8
II 労務費		262,521	13.8	293,010	15.0
(内 退職給付費用)		(4,157)	(0.2)	(4,801)	(0.2)
(内 賞与引当金繰入額)		(11,387)	(0.6)	(12,606)	(0.6)
III 経費		589,782	31.0	510,841	26.2
(内 外注加工費)		(366,850)	(19.3)	(355,360)	(18.2)
当期総製造費用		1,904,286	100.0	1,953,101	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,146		106,522	
他勘定受入高		△8,083		△9,900	
合計		2,026,349		96,622	
期末仕掛品たな卸高		106,522		102,374	
当期製品製造原価		1,919,826		1,947,349	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本										純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成18年7月31日 残高(千円)	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	-	2,595,761	2,595,761
事業年度中の 変動額												
新株の発行	600	600	600						-		1,200	1,200
特別償却準備金 の取崩			-		△1,914			1,914	-		-	-
固定資産圧縮積 立金の積立			-			333		△333	-		-	-
別途積立金の 積立			-				400,000	△400,000	-		-	-
剰余金の配当			-					△41,100	△41,100		△41,100	△41,100
当期純利益			-					366,252	366,252		366,252	366,252
自己株式の 取得			-						-	△74,550	△74,550	△74,550
事業年度中変動額 合計(千円)	600	600	600	-	△1,914	333	400,000	△73,267	325,152	△74,550	251,802	251,802
平成19年7月31日 残高(千円)	458,550	573,850	573,850	7,000	506	418	1,490,000	391,788	1,889,713	△74,550	2,847,563	2,847,563

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本										純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成19年7月31日 残高(千円)	458,550	573,850	573,850	7,000	506	418	1,490,000	391,788	1,889,713	△74,550	2,847,563	2,847,563
事業年度中の 変動額												
新株の発行	1,800	1,800	1,800						-		3,600	3,600
特別償却準備金 の取崩			-		△506			506	-		-	-
固定資産圧縮積 立金の積立			-			△173		173	-		-	-
別途積立金の 積立			-				300,000	△300,000	-		-	-
剰余金の配当			-					△40,840	△40,840		△40,840	△40,840
当期純利益			-					381,031	381,031		381,031	381,031
事業年度中変動額 合計(千円)	1,800	1,800	1,800	-	△506	△173	300,000	40,871	340,191	-	343,791	343,791
平成20年7月31日 残高(千円)	460,350	575,650	575,650	7,000	-	244	1,790,000	432,659	2,229,904	△74,550	3,191,354	3,191,354

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～39年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8年～50年 工具器具備品 2年～8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成18年10月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの支給期間に対する退職慰労金を、各取締役及び各監査役に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。 なお、役員退職慰労金に関しましては、打ち切り支給をし役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年8月1日より、従来の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、この変更については法人税法が平成19年 4 月 1 日以降取得の固定資産に適用されたため中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。したがって当中間会計期間は従来の方法によっております。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">155,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,621千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする タームアウト・オプション付コミットメント型シンジ ケートローン契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常 損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表におけ る純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もし くは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以 上に維持すること。</p>	流動資産		売掛金	155,811千円	その他	1,621千円	流動負債		未払金	312千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">130,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする タームアウト・オプション付コミットメント型シンジ ケートローン契約を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末における連結及び単体の損益計算書の経常 損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末における連結及び単体の貸借対照表におけ る純資産の部の合計金額を、平成18年7月決算期末もし くは直前決算期末の金額のいずれか高いほうの75%以 上に維持すること。</p>	流動資産		売掛金	130,043千円	その他	4,788千円	流動負債		未払金	2,077千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	150,000千円
流動資産																																	
売掛金	155,811千円																																
その他	1,621千円																																
流動負債																																	
未払金	312千円																																
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																
借入実行残高	200,000千円																																
差引額	300,000千円																																
流動資産																																	
売掛金	130,043千円																																
その他	4,788千円																																
流動負債																																	
未払金	2,077千円																																
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																
借入実行残高	350,000千円																																
差引額	150,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">820,110千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法適用による評価損は7,352千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">600,003</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,247</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">86,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,915</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">101,991</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,355</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49,595</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,515</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">428,643</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">81,496</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 428,643千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品221千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品879千円であります。</p>	売上高	820,110千円	受取利息	2,857千円	役員報酬	127,800千円	給料手当	600,003	退職給付費用	28,247	法定福利費	86,664	賞与引当金繰入額	39,794	役員退職慰労引当金繰入額	3,915	旅費交通費	101,991	減価償却費	38,355	賃借料	49,595	支払手数料	215,515	研究開発費	428,643	販売促進費	81,496	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">828,871千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table> <p>※2. 低価法適用による評価損は17,662千円であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,800千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">693,592</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,588</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">108,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,900</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,646</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,315</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">58,314</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">242,532</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">470,112</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">70,413</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 470,112千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品717千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は建物5,380千円、工具器具備品735千円あります。</p>	売上高	828,871千円	受取利息	579千円	役員報酬	150,800千円	給料手当	693,592	退職給付費用	22,588	法定福利費	108,838	賞与引当金繰入額	44,900	旅費交通費	127,646	減価償却費	55,315	賃借料	58,314	支払手数料	242,532	研究開発費	470,112	販売促進費	70,413
売上高	820,110千円																																																						
受取利息	2,857千円																																																						
役員報酬	127,800千円																																																						
給料手当	600,003																																																						
退職給付費用	28,247																																																						
法定福利費	86,664																																																						
賞与引当金繰入額	39,794																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,915																																																						
旅費交通費	101,991																																																						
減価償却費	38,355																																																						
賃借料	49,595																																																						
支払手数料	215,515																																																						
研究開発費	428,643																																																						
販売促進費	81,496																																																						
売上高	828,871千円																																																						
受取利息	579千円																																																						
役員報酬	150,800千円																																																						
給料手当	693,592																																																						
退職給付費用	22,588																																																						
法定福利費	108,838																																																						
賞与引当金繰入額	44,900																																																						
旅費交通費	127,646																																																						
減価償却費	55,315																																																						
賃借料	58,314																																																						
支払手数料	242,532																																																						
研究開発費	470,112																																																						
販売促進費	70,413																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	150	-	150
合計	-	150	-	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は平成19年4月26日開催の取締役会決議によるものであります。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	150	-	-	150
合計	150	-	-	150

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				_____	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		
工具器具備品	34,700	9,390	25,309		
合計	34,700	9,390	25,309		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				4,265千円	
1年超				21,581千円	
合計				25,847千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				5,088千円	
減価償却費相当額				4,334千円	
支払利息相当額				966千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				5,831千円	14,049千円
1年超				8,411千円	13,683千円
合計				14,242千円	27,733千円
(減損損失について)				_____	
リース資産に分配された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)及び当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,779</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">10,707</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△346</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,075</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	3,012	賞与引当金	25,779	退職給付引当金	13,270	事業税	10,707	たな卸資産	12,107	その他	8,829	繰延税金資産合計	73,707	繰延税金負債		特別償却準備金	△346	固定資産圧縮積立金	△285	繰延税金負債合計	△632	繰延税金資産の純額	73,075	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,719</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,741</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">13,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,245</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,078</td> </tr> </table>	繰延税金資産		一括償却資産	7,719	賞与引当金	28,836	退職給付引当金	14,741	事業税	11,984	たな卸資産	13,647	その他	7,315	繰延税金資産合計	84,245	繰延税金負債		特別償却準備金	—	固定資産圧縮積立金	△167	繰延税金負債合計	△167	繰延税金資産の純額	84,078
繰延税金資産																																																					
一括償却資産	3,012																																																				
賞与引当金	25,779																																																				
退職給付引当金	13,270																																																				
事業税	10,707																																																				
たな卸資産	12,107																																																				
その他	8,829																																																				
繰延税金資産合計	73,707																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△346																																																				
固定資産圧縮積立金	△285																																																				
繰延税金負債合計	△632																																																				
繰延税金資産の純額	73,075																																																				
繰延税金資産																																																					
一括償却資産	7,719																																																				
賞与引当金	28,836																																																				
退職給付引当金	14,741																																																				
事業税	11,984																																																				
たな卸資産	13,647																																																				
その他	7,315																																																				
繰延税金資産合計	84,245																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	—																																																				
固定資産圧縮積立金	△167																																																				
繰延税金負債合計	△167																																																				
繰延税金資産の純額	84,078																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>増加研究費等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額等	0.3	増加研究費等の特別控除額	△5.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																						
法定実効税率	40.6																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割額等	0.3																																																				
増加研究費等の特別控除額	△5.9																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	
1 株当たり純資産額	139,449円72銭	1 株当たり純資産額	155,827円85銭
1 株当たり当期純利益金額	17,848円55銭	1 株当たり当期純利益金額	18,631円95銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	17,740円82銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	18,561円78銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎及び 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,847,563	3,191,354
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,847,563	3,191,354
普通株式の発行済株式数 (株)	20,570	20,630
普通株式の自己株式数 (株)	150	150
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	20,420	20,480

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	366,252	381,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	366,252	381,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,520.00	20,450.41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	124.61	77.30
(うち新株予約権)	(124.61)	(77.30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成19年 8 月 1 日より従業員の退職後の生活の安定ならびに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職年金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第 1 号）」を適用しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>○ 導入の目的</p> <p>社会保障制度の構造改革が進展するなか、今後は益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境のもと、①財務の観点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、②人事の観点からは60歳代前半の所得確保（年金受給年齢引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>○ 制度の骨子</p> <p>1. 制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準にする。 ・ 確定拠出年金制度の想定利回りを2.0%とする。 ・ 将来勤務に係る部分の 7 割を確定拠出年金へ移行し、過去分は 8 年間に分割して拠出する。 <p>2. 導入の時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年8月 1 日 <p>○ 管理機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営管理機関 野村年金サポート&サービス株式会社 ・ 資産管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

「決算発表資料の追加(役員の変動に関するお知らせ)」として別途開示いたします。

(2) その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置(千円)	1,310,622	114.9
制御装置(千円)	566,214	104.7
その他(千円)	126,207	67.3
合計(千円)	2,003,044	101.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置	4,166,988	109.1	165,831	95.8
制御装置	1,034,506	118.0	30,057	123.8
その他	402,018	87.3	6,159	156.1
合計	5,603,513	108.7	202,048	100.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品タイプ別に示すと、次のとおりであります。

製品タイプ別	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	前年同期比 (%)
工業用LED照明装置(千円)	4,174,196	109.8
制御装置(千円)	1,028,734	116.4
その他(千円)	399,803	86.6
合計(千円)	5,602,733	108.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。